

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州ハム株式会社							
代表者名	氏名	宮坂 正晴			役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市下塩尻950							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0912 肉加工品製造業						
主たる事業の概要	ハム・ソーセージ製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3744	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	3	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28
------	----	----	---	----	----	--------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	信州ハム株式会社 施設部 8:30～17:30（土日除く）0268-26-8605
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

信州ハムの環境方針 1, 環境側面に関する諸法規等の遵守 2, 環境管理体制の充実
3, 環境負荷の低減 4, 廃棄物の削減 5, 省資源、省エネルギーの促進 6, グリーン調達の促進 7, 啓発活動の実施

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別表にて

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,950	t-CO ₂	生産数量	94	単位	百トン	
25年度	調整後排出量	6,657	t-CO ₂	基準原単位	85	t-CO ₂ /	百トン	
目標年度	目標排出量	7,699	t-CO ₂	目標原単位	82	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.15	%	目標削減率	3.52	%		
目標設定に関する説明	年1%の削減							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,749	t-CO ₂	生産数量	94.00	単位	百トン	
	調整後排出量	7,713	t-CO ₂	原単位	82.44	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.52	%	削減率	3.01	%		
排出量等の増減理由	ディーゼル発電停止の為(A重油の削減)							
第二年度	排出量	7,535	t-CO ₂	生産数量	95.06	単位	百トン	
	調整後排出量	7,507	t-CO ₂	原単位	79.27	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	5.22	%	削減率	6.74	%		
排出量等の増減理由	契約電力の見直しによるガス発電の稼働抑制							
第三年度	排出量	7,592	t-CO ₂	生産数量	93.31	単位	百トン	
	調整後排出量	7,554	t-CO ₂	原単位	81.36	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	4.50	%	削減率	4.28	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	契約電力の見直しによるガス発電の稼働抑制							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320103 ボイラーの不要時における停止	26年	86t/年	26	30
2	エネ起	その他 発電機をデジタル発電からガス発電に更新	26年	140t/年	26	280
3	エネ起	380752 事務所関係の照明のLED化	26~28	8t/年		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1293		36	28	38
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,950	1	7,749	1	7,535	1	7,592
1,500k1以上 3,000k1未満	0							
1,500k1未満	0							
合計	1	7,950	1	7,749	1	7,535	1	7,592

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合	0	0	0	0

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	60%くらい
公共交通機関の利用促進	早朝、夜間勤務体系により、公共交通機関が動く時間が利用時間とマッチしない
来客者の交通対策	来客者にお任せしている。
物流の合理化	外部業者に委託している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001取得	2,004
2	同上返上	2,010
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の削減
第一年度実績	廃棄物の削減
第二年度実績	廃棄物の削減
第三年度実績	廃棄物の削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	

温暖化対策推進に関する組織図

2015.4.1

